

消費税や北朝鮮などのニュースが目立つ中、本紙は3月20、21、22、25日と、他紙とは違って原発関連のニュースが一面トップを占めた。「歴史の節目」となった事故とはいえ、さすがに一年以上も経つと、この問題でトップ記事を連発するには、ネタ探しに非常に苦労すると思う。

被災地を「忘れない」というのは、物語を取り上げ情緒的な反応をすることだけではない。大規模な悲劇を繰り返さないために、政府や原子力ムラなどの構造的な問題を明らかにする、継続的な営みこそ大切だ。

3月21日の記事は、放射性物質が拡散する予測データも、福島県が受け取っていたにもかかわらず、消去してしまい、その後のデータも公表しなかったという「特ダネ」。原発事故をめぐるでは、さまざまな角度から検証が行われているが、中でも放射性物質の拡散を予測する「SPEEDI」の情報が、周辺住民の避難に全く生かされなかった原因を探ることは極めて大切なポイントだ。情報公開がうまくいかなかった原因が、伝達のステップをひとつひとつ検証すること、明らかにしていく。

福島県の担当者は「データの容量が大きすぎて消去した」と説明しているという。だが、メールで送られたデータを簡単に消してしまったのは、危機感の欠如か、それとも民生用のパソコンでやりとりするには、容量が大きすぎ

議論の輪を広げたい

て、そもそも伝達のインフラが整備されていなかったのかなど、掘り下げる点が多い。

福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）の報告書をめぐり、各社の報道で目立ったのは、菅首相（当時）の手法のみをあげつらう「犯人探し」だった。3月11日の「こちら特捜部」は、このような手法と一線を画し、冷静な視点を提供した。

しかし、問題が多岐にわたり、さまざまな事実が少しずつ明らかになると、「何がどこまで判明したのか」「どの部分で関係者の説明がどう食い違っているのか」を、私たちは把握しきれない。ぜひ、本紙ウェブサイトにてデータベースを整備してほしい。

手始めに、SPEEDIについて3月10日朝刊2面の「年表」を、政府の各機関、

奥村 信幸

福島県、双葉町などの関係者別に分け、事実と認められた内容を箇条書き一覧にし、関連記事のリンクを張るといったのはどうか。民間事故調の報告書など、たとえ外部の情報でもリンクしたり、要約するだけでも、「原発に

こだわる東京新聞が一読に値する」とした情報の一覧として価値がある。有料化の糸口もあるはずだ。

議論は深い方がいいし、参加できる人はなるべく多い方がいい。裾野を効果的に広げる役割を、新聞にも、もっと編み出してもらいたい。

（立命館大学教授）

※この批評は最終版を基にしています。

新聞を **読**んで